

# コンピュータマインド (2452)

主力の IT 関連事業に再生可能エネルギー活用事業を加え、2017/3 期は連結決算を開始し収益拡大へ  
 TOKYO PRO Market | IT サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2017/3 期 1H (2016/4-9) は売上高が 1.18 億円、営業損益が 2,811 万円の赤字、経常損益が 2,839 万円の赤字、中間純損失が 2,444 万円の赤字。今中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年中間期との比較はない。
- IT 関連事業において、案件受注の遅れが発生したことに加え、効果的な営業活動が行えなかった等により、案件確保に苦戦する状況となった。再生可能エネルギー活用事業については計画通りに受注プロジェクトが進捗しているが、収益計上は下期以降となる見通し。
- 初の連結決算開始に伴う 2017/3 通期の会社計画は、売上高が 5.09 億円、営業利益が 1,073 万円、経常利益が 1,154 万円、当期利益が 738 万円である。連続性はないが、単独決算の 2016/3 通期に比べ売上高は増加し、営業段階以下の利益は黒字に転換する見通しである。

## What is the news?

2017/3 期 1H (2016/4-9) は売上高が 1.18 億円、営業損益が 2,811 万円の赤字、経常損益が 2,839 万円の赤字、中間純損失が 2,444 万円の赤字。売上総利益 1,517 万円 (売上総利益率 12.8%) に対して販管費が 4,328 万円 (販管費率 36.6%) となり、営業赤字となった。再生可能エネルギー活用事業については計画通りに受注プロジェクトが進捗しているが、収益計上は下期以降となる見通しである。なお、今中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年中間期との比較はない。

部門別には、IT 関連事業において案件受注の遅れが発生したことに加え、効果的な営業活動が行えなかった等により、案件確保に苦戦する状況となった。1H の受注高は IT 関連事業の主力であるシステム開発事業を中心に 1.11 億円となった。IT 関連事業の売上高の内訳は、①システム開発事業が 6,456 万円、②運用支援事業が 3,617 万円、③日本語資源開発事業が 1,097 万円、④その他事業が 654 万円となった。

## How do we view this?

主力事業である IT 関連事業のシステム開発事業では、主に通信社や記者から入稿した記事原稿をサーバーで管理し、新聞紙面の形で割付けを可能とする「トータル新聞編集組版システム」の開発に携わっている。

2017/3 通期の会社計画は連結対象のコンピュータマインドエナジー1 (株) の業績予想を含む初の連結決算開始となる。会社計画は、売上高が 5.09 億円、営業利益が 1,073 万円、経常利益が 1,154 万円、当期利益が 738 万円。連続性はないが、単独決算の 2016/3 通期に比べ売上高は増加し、営業段階以下の利益は黒字に転換する見通しである。

## 業績推移

事業年度	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3F
売上高(千円)	308,790	297,515	404,911	472,118	509,315
経常損益(千円)	22,408	10,930	19,826	-11,490	11,542
当期純損益(千円)	13,965	8,562	12,951	-10,066	7,387
EPS (円)	32.08	19.67	29.75	-22.76	16.41
PER (倍)	15.59	25.42	16.81	-	30.47
BPS (円)	342.08	351.75	368.00	335.31	-
PBR (倍)	1.46	1.42	1.36	1.49	-
配当 (円)	10.00	13.50	18.50	0.00	8.00
配当利回り (%)	2.00	2.70	3.70	0.00	1.60

(※)2017/3Fは連結決算開始となる会社計画のため、単独決算の2016/3以前と連続性はない  
 (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 8.00 (会社予想)  
 株価(円) 500 2017/3/24(基準値)

## 会社概要

1978/3に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994/10に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業及び再生可能エネルギー活用事業を展開している。IT関連事業は、①システム開発事業、②運用支援事業、③日本語資源開発事業、④その他事業に分かれる。①において、新聞制作システム及びその他のシステム開発、②ではシステムインテグレーション業務(新聞SI業務)、テクニカルサポート業務などを行っている。

2006/4には沖縄県那覇市に沖縄ブランチオフィスを開設。2016/5に子会社コンピュータマインドエナジー1(株)を設立し、太陽光エネルギーによる発電・売電事業に取り組んでいる。

## 企業データ



主要株主(2016/9/30) (%)

1.竹内 次郎	64.3
2.松沢 献一	8.0
3.東 時生	6.6

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## アナリスト

庵原 浩樹  
 hiroki.i.hara@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980  
 袁 鳴  
 ming.yuan@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。